

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年11月14日

【四半期会計期間】 第47期第2四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)

【会社名】 株式会社 栄電子

【英訳名】 SAKAE ELECTRONICS CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 佐藤 隆志

【本店の所在の場所】 東京都千代田区外神田二丁目9番10号

【電話番号】 03(6385)7240(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 津田 百子

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区外神田二丁目9番10号

【電話番号】 03(6385)7240(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 津田 百子

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	会計期間	第46期	第47期	第46期
		第2四半期 連結累計期間	第2四半期 連結累計期間	第46期
		自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高	(千円)	1,943,153	2,022,400	3,773,932
経常利益又は経常損失()	(千円)	5,151	74,260	38,538
四半期(当期)純損失()	(千円)	2,944	179,469	413,484
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	17,798	156,316	367,930
純資産額	(千円)	2,691,178	2,184,592	2,340,909
総資産額	(千円)	5,938,998	4,716,988	5,763,308
1株当たり四半期(当期)純損失金額()	(円)	0.58	35.32	81.35
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	45.31	46.31	40.62
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	64,089	1,077,536	14,870
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	17,769	839,464	14,872
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	46,622	41,824	106,601
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	1,150,677	947,941	1,227,838

回次	会計期間	第46期	第47期
		第2四半期 連結会計期間	第2四半期 連結会計期間
		自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()	(円)	0.35	32.85

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第47期第2四半期連結累計期間末における総資産額の大幅な減少は、役員退職慰労金の支払いを行ったことによるものです。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等ありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、政府の経済政策や日本銀行の金融政策推進を背景とした円高の是正及び株高の傾向を受けて、輸出関連企業を中心とした業績の好転や個人消費の持ち直しがみられ、景気は緩やかな回復基調にあります。設備投資や雇用情勢にも改善がみられ、本格的な景気回復への期待感がある一方で、海外では、米国の量的金融緩和の縮小・解除観測を機に、中国をはじめとした新興国の景気減速感が強まり、国内景気にとって下振れとなる要因を依然としてかかえております。

当社グループの主力市場である半導体製造装置関連及び産業用エレクトロニクス業界におきましては、先進国から新興国へ市場が拡大しているスマートフォン・タブレット端末関連分野の設備投資需要が受注を牽引しております。

一方、コンピュータ市場は、企業向けPCの買い替え需要が顕在化したものの、タブレットをはじめとするモバイル端末の台頭により従来型パソコンの需要は依然として厳しい状況が続きました。

このような状況の中、当社グループにおきましては、引き続き新型コネクタ・モーションコントロールをはじめとした取扱製品の拡充、半導体製造装置産業、食品関連機械、医療機器市場、エコ関連・新エネルギー市場等重点市場の開拓と深耕を進め、加えて技術・生産設備を有するお取引先との連携によるスピーディーで付加価値の高い提案営業を推進し、更なる販路の拡大に努めております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高2,022百万円(前年同四半期比4.1%増)、営業利益13百万円(前年同四半期は営業損失1百万円)となりました。

経常利益は、保険解約差益55百万円を計上したこともあり74百万円(前年同四半期は経常損失5百万円)、四半期純損益については役員退職功労加算金を特別損失として計上した結果、四半期純損失179百万円(前年同四半期は四半期純損失2百万円)となりました。

なお、当社グループは単一セグメントのため、セグメント別の記載は行っていません。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、4,716百万円(前連結会計年度末比1,046百万円、18.2%減)となりました。流動資産は、現金及び預金の減少により前連結会計年度末に比べ565百万円減少いたしました。固定資産は主として、保険積立金の満期及び解約による減少と投資有価証券の増加により前連結会計年度末に比べ480百万円減少いたしました。

負債は、2,532百万円(前連結会計年度末比890百万円、26.0%減)となりました。主として役員退職金の支払いに伴う未払金の減少によるものであります。

純資産は、利益剰余金の減少及びその他有価証券評価差額金等の増加により、2,184百万円(前連結会計年度末比156百万円、6.7%減)となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、947百万円(前連結会計年度末比279百万円減少)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、1,077百万円の支出(前年同四半期連結累計期間は64百万円の収入)となりました。これは主要因として役員退職慰労金の支払い1,160百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、839百万円の収入(前年同四半期連結累計期間は17百万円の支出)となりました。これは主要因として、保険積立金の満期及び解約による収入557百万円と定期預金払戻しによる収入300百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、41百万円の支出となり、前年同四半期連結累計期間とほぼ同水準となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,090,000	5,090,000	東京証券取引 所 JASDAQ Q (スタンダード)	単元株式数は1,000株であります。
計	5,090,000	5,090,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日		5,090,000		500,000		372,500

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
染谷 英雄	東京都千代田区	1,234	24.24
染谷 美穂子	千葉県市川市	385	7.58
有限会社酒東商事	東京都文京区湯島 1-10-2	369	7.27
染谷 政一	東京都葛飾区	300	5.89
染谷 崇	千葉県千葉市稲毛区	300	5.89
阪田 和弘	鳥取県鳥取市	123	2.42
富士倉庫運輸株式会社	東京都江東区枝川1-10-22	120	2.36
栄電子社員持株会	東京都千代田区外神田2-9-10	72	1.42
扇谷 克	千葉県千葉市花見川区	69	1.37
高須 基	千葉県佐倉市	69	1.36
計		3,043	59.80

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,067,000	5,067	
単元未満株式	普通株式 15,000		
発行済株式総数	5,090,000		
総株主の議決権		5,067	

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社栄電子	東京都千代田区外神田 二丁目9番10号	8,000		8,000	0.1
計		8,000		8,000	0.1

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,527,838	947,941
受取手形及び売掛金	1,186,264	1,256,312
商品	320,272	256,176
繰延税金資産	9,090	10,168
その他	9,600	18,489
貸倒引当金	1,860	3,460
流動資産合計	3,051,206	2,485,628
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	642,842	628,963
土地	1,170,924	1,170,924
その他(純額)	8,894	12,967
有形固定資産合計	1,822,660	1,812,855
無形固定資産	70,192	63,318
投資その他の資産		
投資有価証券	297,400	321,587
保険積立金	497,045	-
その他	58,383	72,980
貸倒引当金	33,581	39,381
投資その他の資産合計	819,248	355,186
固定資産合計	2,712,101	2,231,360
資産合計	5,763,308	4,716,988
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	875,643	922,137
短期借入金	1,000,000	1,000,000
1年内返済予定の長期借入金	78,000	70,000
リース債務	4,401	5,525
未払法人税等	8,174	11,333
賞与引当金	12,799	10,615
その他	908,767	44,470
流動負債合計	2,887,786	2,064,082

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
固定負債		
長期借入金	325,000	295,000
長期未払金	1,824	26,275
リース債務	4,435	7,636
繰延税金負債	113,257	118,517
退職給付引当金	26,500	20,713
役員退職慰労引当金	63,425	-
長期預り保証金	170	170
固定負債合計	534,612	468,313
負債合計	3,422,398	2,532,396
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	372,500	372,500
利益剰余金	1,413,036	1,233,567
自己株式	3,723	3,723
株主資本合計	2,281,812	2,102,343
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	60,543	78,279
為替換算調整勘定	1,446	3,969
その他の包括利益累計額合計	59,096	82,249
純資産合計	2,340,909	2,184,592
負債純資産合計	5,763,308	4,716,988

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	1,943,153	2,022,400
売上原価	1,590,034	1,668,614
売上総利益	353,118	353,786
販売費及び一般管理費	354,592	340,379
営業利益又は営業損失()	1,473	13,406
営業外収益		
受取利息	75	66
受取配当金	5,354	6,254
不動産賃貸料	988	988
仕入割引	2,259	1,436
持分法による投資利益	-	3,814
保険解約差益	-	55,752
その他	409	1,051
営業外収益合計	9,087	69,363
営業外費用		
支払利息	9,136	7,625
不動産賃貸費用	775	761
持分法による投資損失	2,782	-
その他	70	120
営業外費用合計	12,765	8,508
経常利益又は経常損失()	5,151	74,260
特別損失		
役員退職功労加算金	-	245,753
特別損失合計	-	245,753
税金等調整前四半期純損失()	5,151	171,492
法人税、住民税及び事業税	14,062	9,957
法人税等調整額	16,268	1,979
法人税等合計	2,206	7,977
少数株主損益調整前四半期純損失()	2,944	179,469
四半期純損失()	2,944	179,469

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	2,944	179,469
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16,157	17,736
繰延ヘッジ損益	805	-
持分法適用会社に対する持分相当額	498	5,416
その他の包括利益合計	14,853	23,152
四半期包括利益	17,798	156,316
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	17,798	156,316
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	5,151	171,492
減価償却費	25,294	23,784
貸倒引当金の増減額(は減少)	783	7,400
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,107	5,786
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	15,725	14,725
長期未払金の増減額(は減少)	1,511	24,451
賞与引当金の増減額(は減少)	2,695	2,184
受取利息及び受取配当金	5,430	6,320
支払利息	9,136	7,625
持分法による投資損益(は益)	2,782	3,814
売上債権の増減額(は増加)	120,332	75,847
たな卸資産の増減額(は増加)	9,781	64,095
仕入債務の増減額(は減少)	67,366	46,494
未払消費税等の増減額(は減少)	5,122	10,014
保険解約差益	-	55,752
役員退職功労加算金	-	245,753
その他の流動資産の増減額(は増加)	4,634	3,828
その他の流動負債の増減額(は減少)	562	6,256
その他	2,515	497
小計	84,249	91,765
利息及び配当金の受取額	5,355	6,325
利息の支払額	8,028	7,642
役員退職慰労金の支払額	-	1,160,675
法人税等の支払額	17,487	7,309
営業活動によるキャッシュ・フロー	64,089	1,077,536
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	-	300,000
有形固定資産の取得による支出	614	480
投資有価証券の取得による支出	427	301
保険積立金の積立による支出	6,647	4,431
保険積立金の解約による収入	-	557,229
差入保証金の回収による収入	31	-
その他	10,112	12,552
投資活動によるキャッシュ・フロー	17,769	839,464
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	-
長期借入金の返済による支出	38,000	38,000
リース債務の返済による支出	2,158	2,299
配当金の支払額	0	9
その他	6,464	1,516
財務活動によるキャッシュ・フロー	46,622	41,824
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	303	279,896
現金及び現金同等物の期首残高	1,150,981	1,227,838
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,150,677	947,941

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
給与・賞与手当	169,811千円	150,104千円
賞与引当金繰入額	10,580千円	10,615千円
役員退職慰労引当金繰入額	15,725千円	7,862千円
退職給付費用	11,393千円	11,440千円
賃借料	25,434千円	23,112千円
減価償却費	25,076千円	23,583千円
貸倒引当金繰入額	0千円	7,400千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金	1,450,677千円	947,941千円
預入期間が3か月を超える定期預金	300,000千円	千円
現金及び現金同等物	1,150,677千円	947,941千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

当社グループの事業は、産業用一般電子部品、電子機器の販売を行っており、事業区分としては、単一のセグメントであり、開示対象となるセグメントはありませんので記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	58銭	35円32銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(千円)	2,944	179,469
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失金額()(千円)	2,944	179,469
普通株式の期中平均株式数(株)	5,082,880	5,081,889

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月6日

株式会社 栄 電 子
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石 戸 喜 二 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 田 嗣 也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社栄電子の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社栄電子及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。